

# 被害想定・減災計画の 見直しについて

令和 7 年 8 月 7 日（木）  
宮崎県防災会議地震専門部会資料

## 被害想定の見直しについて

- 地震動(前回:平成25年度)等の見直しを行う。
- 上記地震動及び直近の津波浸水想定の見直しも踏まえつつ、人的被害や建物被害といった被害想定(前回:令和元年度)の見直しを行う。
- 全体的には前回被害想定を見直すことをベースとしつつ、令和7年3月公表の国被害想定や報告書の内容等も踏まえて、定量的・定性的な分析を行い、とりまとめる。

# 現行の被害想定について (R2. 3宮崎県公表)

## ① 震度分布

県内全市町村のうち、半数の13市町において震度7となるなど、全ての市町村において、震度6弱以上を想定

### 最大震度別市町村

#### 《震度7が想定される地域：6市7町》

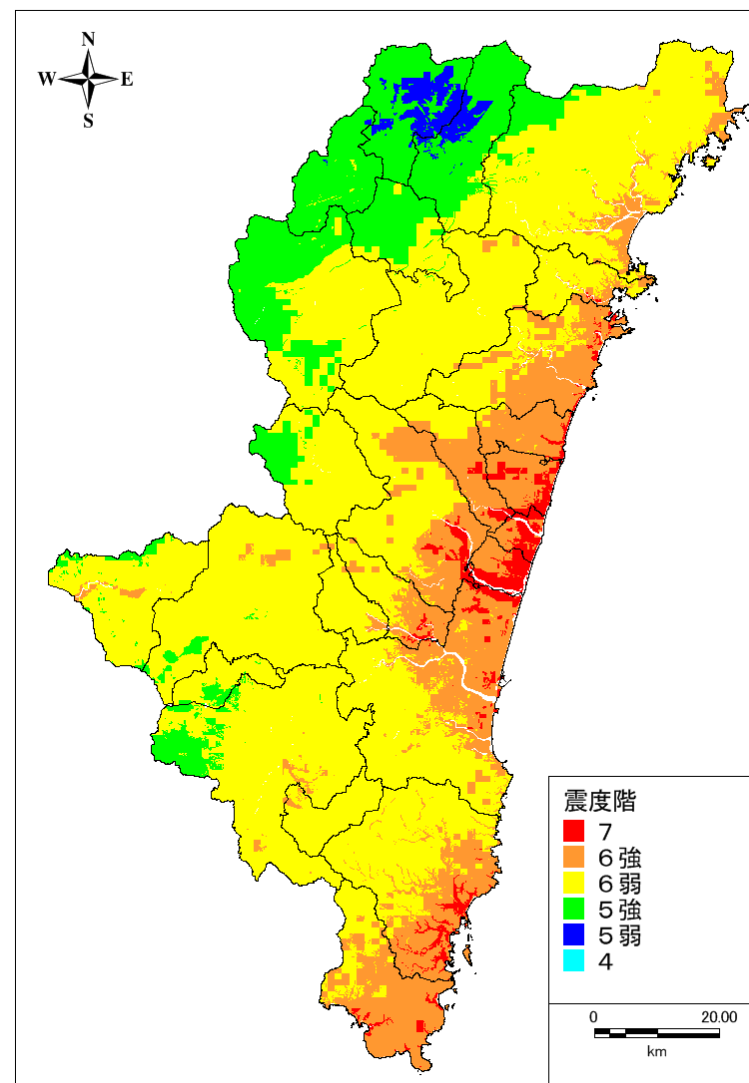
宮崎市、延岡市、日南市、日向市、串間市、西都市、国富町、高鍋町、新富町、木城町、川南町、都農町、門川町

#### 《震度6強が想定される地域：3市3町1村》

都城市、小林市、えびの市、三股町、綾町、美郷町、西米良村

#### 《震度6弱が想定される地域：4町2村》

高原町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町、諸塚村、椎葉村



## ② 人的被害等

建築物や人口、ライフライン等の最新データに基づき、令和2年3月に被害想定を再計算

→ 全体として、防災・減災の取組により当初想定（平成25年10月）より被害は縮小したものの、依然として甚大な被害が想定される。

### 南海トラフ巨大地震の被害想定見直し前後での比較

※被害者数等はいずれも最大値

被害の種類		当初想定（H25.10）		現在の想定（R2.3）	<参考> 国想定（R7.3）
人的被害			⇒		
	死者数	約35,000人		約15,000人	(約39,000人)
	負傷者数	約27,000人		約20,000人	(約32,000人)
	要救助者数	約26,000人		約24,000人	(約30,000人)
建物被害（全壊棟数）		約89,000棟		約80,000棟	(約83,000棟)
避難者（1週間後）		約399,000人		約370,000人	(約404,000人)
ライフライン被害（地震発生直後）					
	上水道（断水人口）	約1,058,000人		約1,034,000人	(約950,000人)
	電力（停電件数）	約541,000軒		約591,000軒	(約560,000軒)
	通信（固定電話不通回線数）	約343,000回線		約311,000回線	(約230,000回線)

### ③ 詳細項目

① 建物被害	全半壊棟数
② 人的被害	死傷者数
	要救助者
③ ライフライン被害	上水道
	下水道
	電力
	電力（ブラックアウトの発生）
	通信（固定電話・携帯電話）
	ガス（都市ガス）
④ 交通施設被害	道路
	鉄道
	港湾
	漁港
	空港
⑤ 生活への影響	避難者
	帰宅困難者
	物資
	医療機能
	保健衛生、防疫、遺体処理等
⑥ 災害廃棄物等	災害廃棄物等

⑦ その他の被害	エレベータ内閉じ込め
	長周期地震動
	道路閉塞
	道路上の自動車への落石等
	交通人的被害（道路）
	交通人的被害（鉄道）
	要配慮者
	災害関連死
	宅地造成地
	危険物施設
	大規模集落施設等
	宮崎駅等
	文化財
	孤立集落
	災害応急対策等
	堰堤、ため池等の決壊
	地盤沈下による長期湛水
	複合災害
	時間差での地震発生
	漁船・船舶、水産関連施設
	治安

⑧ 経済被害	資産等の被害
	生産・サービス低下による影響
	交通寸断による影響
⑨ 減災効果	全半壊棟数
	死傷者数
	仮に全く避難しない場合の死傷者数
	資産額等の被害
	生産・サービス低下による影響
	交通寸断による影響
	串間市の浸水想定更新の効果

※網掛の項目は定量的な想定を実施したもの  
（それ以外は被害の様相として示している）

## 減災計画の見直しについて

- 本県において想定される地震・津波災害に対して、県として取り組むべき施策をとりまとめている「新・宮崎県地震減災計画」(平成25年度策定・令和2年度改定)の見直しを行う。
  - ※ 県地域防災計画の具体的な予防対策を示した行動計画
- 基本的には、計画全体の骨子は維持しつつ、県の被害想定(今回説明)や国の被害想定及び報告書(R7.3公表)、国の南海トラフ地震防災対策推進基本計画(R7.7改定)等の内容を踏まえ、庁内各課とも連携しながら、具体的な目標や取組内容を検討・設定する。

# 減災計画の概要について

## 策定経過

平成19年3月 「宮崎県地震減災計画」の策定（日向灘地震、えびの・小林地震を想定）  
平成23年3月 東日本大震災の発生  
平成25年12月 「新・宮崎県地震減災計画」の策定（南海トラフ巨大地震の想定を追加）  
→以後、適宜見直し（最終改定：令和3年3月）

## 計画骨子

### 1 県民防災力の向上

- ・県民の防災意識の啓発
- ・自主防災活動の充実
- ・要配慮者の支援対策の充実
- ・学校における防災教育の推進
- ・企業防災の推進

### 2 住宅・建築物の耐震化、居住空間の安全確保

- ・住宅の耐震化等の促進
- ・公共建築物等の耐震化の推進

### 3 外部空間における安全確保対策の充実

- ・地震・津波災害に強いまちづくりの推進
- ・安全・安心な生活環境を確保するための社会資本整備
- ・土砂災害対策等の充実
- ・ライフライン対策の促進（電気、ガス、上下水道、通信）
- ・様々な地域的課題への対応

### 4 津波対策の推進

- ・津波避難場所・避難経路の確保
- ・津波避難に対する普及・啓発
- ・津波情報の迅速・的確な伝達
- ・津波からの避難体制の充実
- ・津波を防御する施設の整備・充実等

### 5 被災者の救助・救命対策

- ・迅速な救助のための体制強化
- ・災害時医療体制の強化
- ・保健衛生・防疫対策

### 6 県、市町村の防災体制の充実、広域連携体制の確立

- ・県の防災体制の充実
- ・市町村の防災対策の充実
- ・国、指定公共機関との連携強化
- ・企業、民間団体との連携強化
- ・広域連携体制の確立

## 減災目標

- ・住宅の耐震化率（約80%）を90%に向上
- ・早期避難率（55.5%）を70%に向上

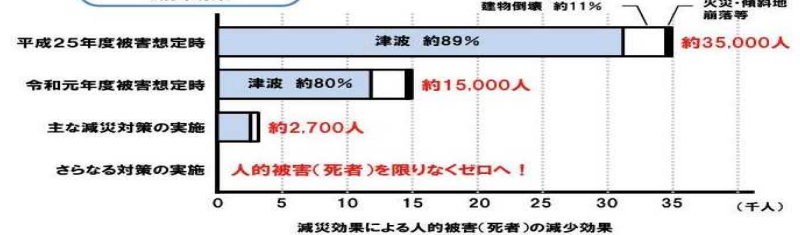
人的被害（死者数）を  
15,000人から2,700人へ

さらなる対策

限りなく

ゼロへ！

減災効果



## 今後の日程（案）について

年	月	内容
令和7年	10月上旬	地震専門部会： 地震モデルの決定、早期避難率協議等
	12月中旬	地震専門部会： 被害想定中間報告、減災計画素案提示等
令和8年	2月中旬	地震専門部会： 被害想定及び減災計画改定案の提示
		宮崎県防災会議： 被害想定及び減災計画改定案の正式決定